⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 8 of Practice Rules of Contract.

② have proven to have actually delivered over 300 seats of spinning business chair for business in one contract since the fiscal year 2005.

③ can submit the manufacturer's shipping report of the procurement goods written in specification document.

④ submit the certified copy of commercial registration,financial statements, certificate of tax payment without non-payment

⑺ Time-limit for tender: 3:00 PM, 20 August 2010

⑻ Contact point for the notice: Hiroko Hasegawa, Contract Group, Finance Department, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―4―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8930 Japan. TEL 03―3539―9319

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

平成22年6月22日

支出負担行為担当官

動物医薬品検査所長　牧江　弘孝

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　掲載日

平成22年5月11日（号外政府調達第85号）

2　訂正内容

10ページ4段目2⑶中「役務」を「役務の提供等」に、11ページ2段目5⑹③中「“sale of product”」を「“provision of services”」にそれぞれ訂正します。

入札公告の取消

平成22年6月22日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

九州医療センター院長　村中　　光

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40

平成22年4月26日付（号外政府調達第78号・5ページ）掲載の入札公告（第12804号）について取り消しいたします。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成22年6月22日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　菊川　　滋

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

○第1号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　新宿労働総合庁舎外設計業務（電子入札対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、東京都新宿区百人町4―4―1にある新宿労働総合庁舎の建設計画に係る建築、建築設備の基本・実施設計及び積算業務、並びに、外2施設のエレベーター改修設計（うち1施設は耐震改修設計を含む）及び積算業務、1施設のエレベーター改修検討を行うものである。

本業務は、提出資料等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑷　履行期限　平成23年3月30日

⑸　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

⑹　本業務のうち新宿労働総合庁舎は、「国土交通省ＣＡＬＳ／ＥＣアクションプログラム2008」の重点分野である目標―③の実施項目「3次元データを活用したモデル設計・施工の実施」を受けて実施する官庁営繕事業におけるＢＩＭ導入プロジェクトの対象案件であり、本業務では、ＢＩＭモデルを用いることを条件とした試行対象案件である。

2　参加資格

基本的要件

⑴　単体企業

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成21・22年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③　関東地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

④　建築士法（昭和25年5月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑵　設計共同体　⑴単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年6月22日付け関東地方整備局長）に示すところにより、関東地方整備局長から新宿労働総合庁舎外設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　専門分野の技術者資格

⑵　平成12年4月1日以降の同種又は類似業務の実績及び技術的評価

⑶　平成17年4月1日以降に担当した国土交通省営繕部等発注業務の実績及び成績

⑷　経験年数

4　技術提案書を特定するための評価基準

⑴　専門分野の技術者資格

⑵　平成12年4月1日以降の同種又は類似業務の実績

⑶　平成17年4月1日以降に担当した国土交通省営繕部等発注業務の実績及び成績

⑷　経験年数

⑸　ＣＰＤの単位取得の状況

⑹　取組意欲（ヒアリングにより評価を行う。）

⑺　業務の理解度、業務の実施方針、特定テーマに対する技術提案（技術提案書の内容及びヒアリングにより評価を行う。）

5　手続等

⑴　担当部局　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2―1さいたま新都心合同庁舎2号館20階　関東地方整備局営繕部整備課建築設計審査第一係　電話048―601―3151㈹（内線5251）ＦＡＸ048―600―1391

⑵　説明書の交付期間、場所及び方法

①　説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は平成22年6月22日から平成22年8月27日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

②　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付するので、上記⑴にその旨連絡すること。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。受付期間は、平成22年6月22日から平成22年8月27日までの休日を除く毎日、9時15分から18時00分までとする。

⑶　参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限：平成22年7月7日16時00分　ただし、紙入札方式による場合は同日の18時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）、若しくは電送又は電子メールによる。

⑷　技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限：平成22年8月30日16時00分　ただし、紙入札方式による場合は同日の18時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）、若しくは電送又は電子メールによる。